ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

追加型投信/内外/株式　　[設定日:2008年10月31日]

ファンドの特色

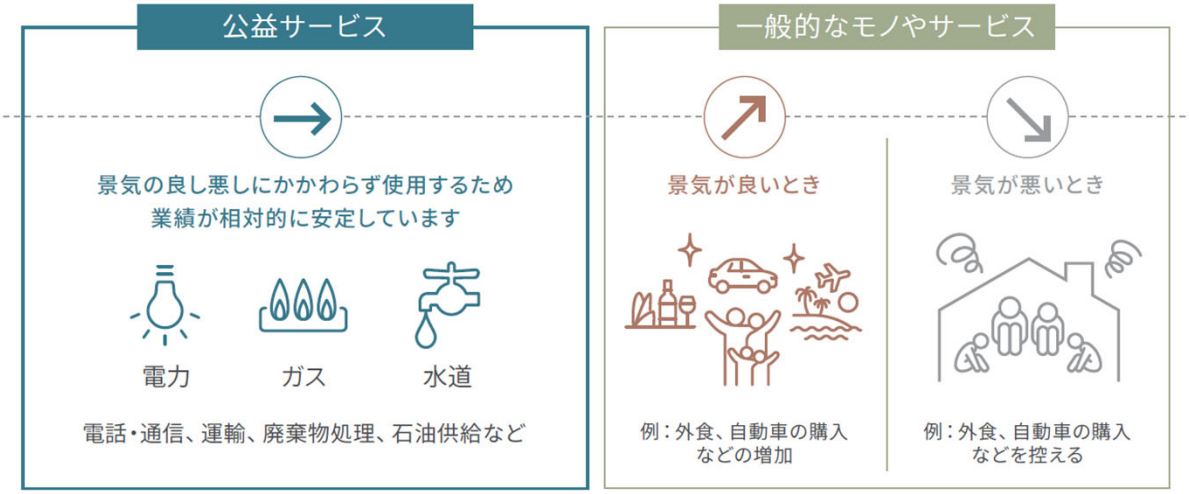
1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
   （分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットEUR（当資料において「ショートタームMMF EUR」という場合があります）
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。

こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。
また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。

グロインのファンド関連情報　https://www.pictet.co.jp/fund/gloin1y.html#fund-insight

PICTET 1805

月次レポート　2024年3月29日現在

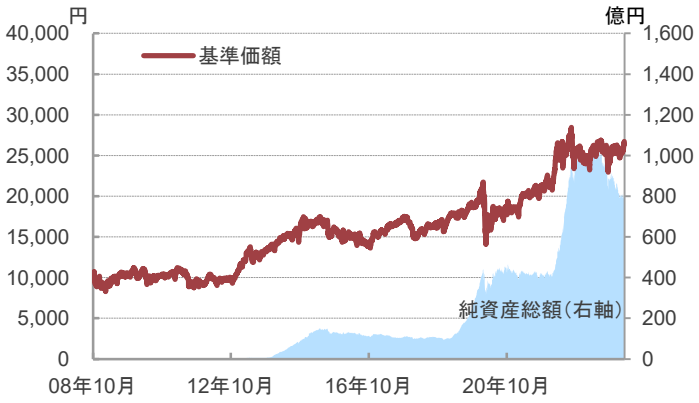
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額は、株式、為替ともにプラス要因となり、上昇しました。
世界の株式市場は、AI(人工知能)普及拡大への期待を背景にハイテク銘柄が堅調となったことに加え、欧州中央銀行(ECB)のインフレ予測引き下げ、米連邦公開市場委員会(FOMC)が年内3回の利下げ見通しを維持したこと、スイス中銀の利下げ、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数(PMI)の改善などを背景に月間で上昇しました。こうしたなか、世界公益株式も上昇しました。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	21年08月10日	22年08月10日	23年08月10日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	20,696円	26,577円	25,767円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.7%
ショートタームMMF EUR	0.0%
コール・ローン等、その他	0.3%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

ファンドの現況

	24年02月末	24年03月末	前月末比
基準価額	25,574円	26,719円	+1,145円
純資産総額	804億円	807億円	+3億円

ファンドの騰落率

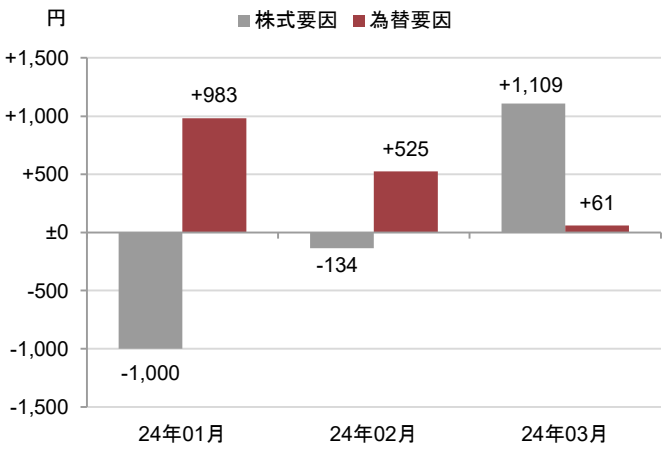
( )は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
4.48%	5.81%	8.26%	7.96%	36.05%	167.19%
				(10.81%)	(6.58%)

[ご参考]基準価額変動の内訳

	24年01月	24年02月	24年03月	設定来
基準価額	25,207円	25,574円	26,719円	26,719円
変動額	-45円	+367円	+1,145円	+16,719円
うち　株式	-1,000円	-134円	+1,109円	+13,490円
為替	+983円	+525円	+61円	+6,198円
分配金	―	―	―	0円
その他	-28円	-24円	-25円	-2,970円

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因(月次)



各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。　[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。　[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

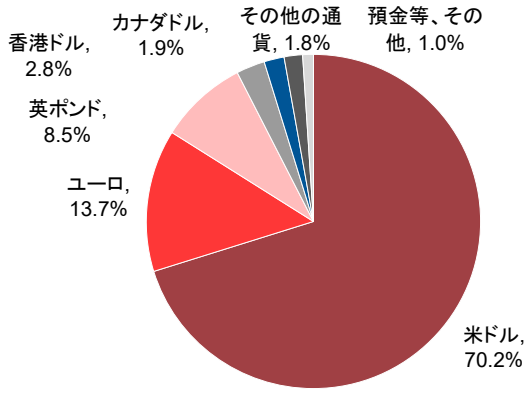
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2024年3月29日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比　組入通貨数　8通貨



地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	72.1%
2	欧州	22.3%
3	新興国	4.6%
4	--	--
5	--	--
	預金等、その他	1.0%
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　12ヵ国

	国名	構成比
1	米国	70.8%
2	英国	8.5%
3	ドイツ	6.7%
4	イタリア	3.2%
5	スペイン	3.0%
6	中国	2.9%
7	カナダ	1.3%
8	アラブ首長国連邦	1.0%
9	サウジアラビア	0.6%
10	ポルトガル	0.5%
	その他の国	0.4%
	預金等、その他	1.0%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	電力	40.9%
2	総合公益事業	35.9%
3	独立系発電・エネルギー販売	7.5%
4	ガス	4.5%
5	商業サービス・用品	3.3%
	その他の業種	6.9%
	預金等、その他	1.0%
	合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額は、株式、為替ともにプラス要因となり、前月末比で上昇しました。

組入上位10銘柄はすべて上昇しました。組入上位10銘柄中、上昇（現地通貨ベース）率が大きかった銘柄は、ネクステラ・エナジー（米国、電力）、サザン（米国、電力）、PSEG（米国、総合公益事業）などでした。

ネクステラ・エナジーは、同社にかけられていた政治資金疑惑に対する調査が終了したことや、同社が開催した投資家向けのイベントで、グリーンシフトやデータセンターなどによる再生可能エネルギーの需要増大など、今後のビジネスチャンスの大きさが強調されたことなどが好感され、上昇しました。サザンは、今後の設備投資計画を上方修正したことや、2023年第4四半期の決算内容が好感されたことなどを背景に、上昇しました。PSEGは、2月末の投資家向け説明会で、送電・配電ビジネスへの投資額増額を強調した今後の投資計画を発表したことなどを背景に、上昇しました。

売買では、PSEGとネクステラ・エナジーを買い増し、それぞれ組入比率を引き上げました。ネクステラ・エナジーは、2023年に子会社であるネクステラ・エナジー・パートナーズが配当成長見通しの引き下げを発表して以来、低調に推移してきましたが、経営陣による同社に対する評価改善に向けての努力を評価しています。一方、決算内容や利益成長見通しなどが好感され、株価が回復したスペインの電力銘柄を一部売却し、組入比率を引き下げました。

今後のポイント

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。

世界公益株式は長期金利の上昇などを背景に、年初来相対的に軟調に推移してきました。しかし、欧米のインフレ率は鈍化し、政策金利引き下げ期待は高まってきています。また、世界の公益企業の業績見通しは引き続き良好である中、これまでの株価の調整で世界公益株式全体の株価収益率（PER）は過去平均や世界株式と比べて低い水準となっており、投資妙味があるとみています。

依然、世界景気の先行きには不透明感がありますが、こうした環境下では、より強固なバランスシートを持ち、資金調達コストの上昇をタイムラグを経て価格転嫁でき、物価の変動の影響を受けにくい規制下の公益企業は、相対的に、将来の収益見通しの確実性が高く、配当や利益の安定が期待できます。このため、物価や金利の変動、景気後退懸念などによる株価の調整は、中長期的な投資機会になるものとみています。

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。米国ではインフレ抑制法、欧州では、Fit for 55（温室効果ガス削減政策）やリパワーEUなどのクリーンエネルギーへのシフト（グリーンシフト）を促す政策が施行されています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、グリーンシフトによる安定的な成長が期待され、金利上昇を転嫁する仕組みがあり、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント（対話）を行い、グリーンシフトを促しています。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2024年3月29日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	55銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.9%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比	予想配当利回り
		銘柄解説			
1	ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.9%	3.7%
		クリーン（再生可能）エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。			
2	PG&E	米国	電力	4.5%	0.2%
		米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手がける。			
3	センプラ	米国	総合公益事業	4.4%	3.5%
		米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。			
4	サザン	米国	電力	4.3%	4.3%
		米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。			
5	エクセロン	米国	電力	4.3%	4.3%
		米国イリノイ州、ペンシルベニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。			
6	RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.1%	3.2%
		ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。			
7	DTEエナジー	米国	総合公益事業	4.0%	3.8%
		米国で電力やガスの開発、供給などエネルギー関連ビジネスとサービスを展開する総合エネルギー会社。			
8	PSEG	米国	総合公益事業	4.0%	3.9%
		パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス、PSEGエナジー、PSEGパワーなどの子会社を通じ、ニュージャージー州で発電、配電、送電の事業、および天然ガスの生産を行う。			
9	SSE	英国	電力	3.8%	3.7%
		英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。			
10	ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.7%	5.6%
		電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも事業を展開する。			

投資対象の例

※総資産と売上高は2023年5月末までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2022年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
（米国で時価総額最大の公益企業*）
米国／電力

総資産：20.8兆円
売上高：2.7兆円

イタリア電力公社
（イタリアで総資産最大の公益企業*）
イタリア／電力

総資産：30.8兆円
売上高：19.0兆円

ナショナル・グリッド
（英国で総資産最大の公益企業*）
英国／総合公益事業

総資産：14.7兆円
売上高：3.4兆円

アメリカン・ウォーター・ワークス（総資産最大の水道銘柄*）
米国／水道

総資産：3.6兆円
売上高：0.5兆円

*MSCI世界公益株価指数の構成銘柄において

各項目の注意点　[組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、2月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。 [組入上位10銘柄]予想配当利回りは、2月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2024年3月29日現在

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

〇年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
〇投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。
〇当ファンドの投資する公益株式には、米国やユーロ圏の企業が含まれるため、ドル・円やユーロ・円の為替レート(D)の変化が為替の変動要因を見るうえで目安となります。

●設定来の株式要因は、 **基準価額のプラス要因** となっています。
●設定来の為替要因は、 **基準価額のプラス要因** となっています。

期間	基準価額	変動額(A)	分配金(B)	投資損益(A)+(B)	内訳(C)			為替レート(D)	
					株式	為替	その他	ドル・円	ユーロ・円
2008年10月末(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	98.40円	125.89円
2008年10月末～2013年12月末	14,057円	+4,057円	+0円	+4,057円	+3,887円	+819円	-649円	105.39円	145.05円
2014年12月末	17,289円	+3,232円	+0円	+3,232円	+2,331円	+1,085円	-184円	120.55円	146.54円
2015年12月末	15,522円	-1,767円	+0円	-1,767円	-821円	-748円	-198円	120.61円	131.77円
2016年12月末	15,426円	-96円	+0円	-96円	+851円	-767円	-180円	116.49円	122.70円
2017年12月末	16,732円	+1,306円	+0円	+1,306円	+1,306円	+198円	-198円	113.00円	134.94円
2018年12月末	15,625円	-1,107円	+0円	-1,107円	-247円	-666円	-194円	111.00円	127.00円
2019年12月末	19,560円	+3,935円	+0円	+3,935円	+4,270円	-118円	-217円	109.56円	122.54円
2020年12月末	18,446円	-1,114円	+0円	-1,114円	-298円	-595円	-222円	103.50円	126.95円
2021年12月末	22,313円	+3,867円	+0円	+3,867円	+2,668円	+1,444円	-245円	115.02円	130.51円
2022年12月末	25,092円	+2,779円	+0円	+2,779円	+671円	+2,407円	-300円	132.70円	141.47円
2023年12月末	25,252円	+160円	+0円	+160円	-1,104円	+1,570円	-306円	141.83円	157.12円
2024年3月末	26,719円	+1,467円	+0円	+1,467円	-24円	+1,568円	-77円	151.41円	163.24円
設定来	26,719円	16,719円	+0円	+16,719円	+13,490円	+6,198円	-2,970円	--	--

※期間は2014年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2024年は年初から基準日まで。

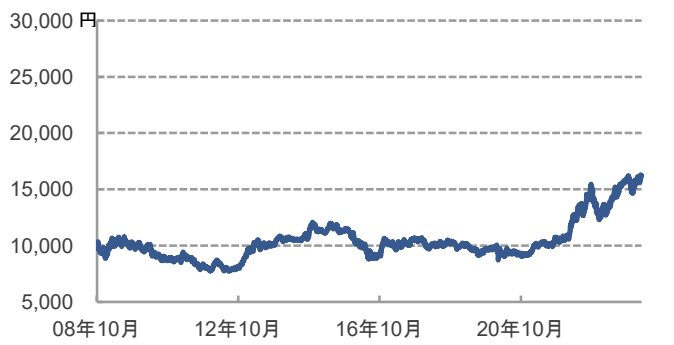
[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日 (設定日) ～2024年3月29日)

基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間：2008年10月31日 (設定日) ～2024年3月29日)



各項目の注意点[基準価額変動の内訳(期間別)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額および為替レートは各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。投資損益の内訳は、組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

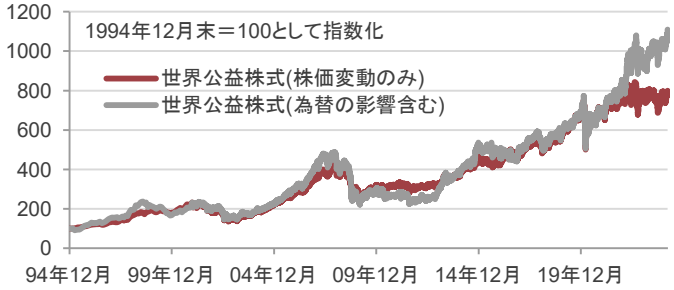
●世界公益株式（MSCI世界公益株価指数）は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました（図表①参照）。
●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます（図表②参照）。

世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2024年3月末

図表①世界株式との比較（株価変動のみ）

図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較

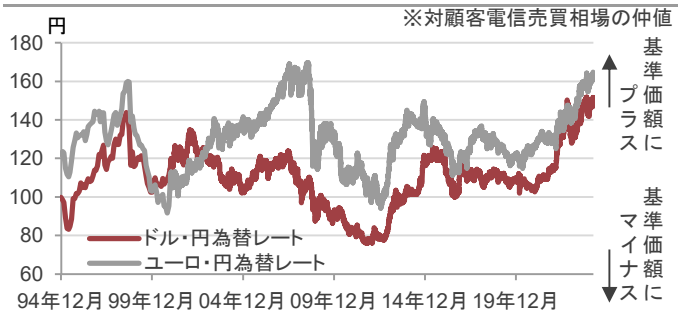


月間の騰落率（2024年3月）		
	世界公益株式（株価変動のみ）	6.0%
	世界公益株式（為替の影響含む）	6.5%
	世界株式（株価変動のみ）	3.9%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)　※2000年12月までは月次ベース
※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2024年3月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	150.67円	151.41円	+0.74円
ユーロ・円為替レート	163.25円	163.24円	-0.01円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

3月の世界の株式市場

世界株式が上昇するなか、世界公益株式も上昇しました（現地通貨ベース）。

世界の株式市場は、上旬にかけてAI（人工知能）普及拡大への期待を背景にハイテク銘柄が堅調となったことに加え、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が年内の利下げ開始見通しを示したこと、欧州中央銀行（ECB）がインフレ予測を引き下げたことなどを背景に上昇基調となりました。中旬以降は、米小売売上高が市場予想を下回ったことや主要株価指数が高値圏にあり利益確定の売りが出たことなどがマイナス要因となったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）が年内3回の利下げ見通しを維持したこと、スイス中銀の利下げ、ユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）の改善などを背景に世界の株式市場は堅調に推移し、月間でも上昇となりました。

業種別では、すべての業種が上昇しました。特にエネルギー、素材、公益事業、金融などの上昇率が大きくなりました。一方、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどは相対的に小幅な上昇にとどまりました。

3月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比74銭円安・ドル高の151円41銭となりました。

ドル・円為替市場は、日本の賃金統計が市場予想以上に改善し、日本銀行が3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する可能性が意識され、初旬より大幅に円高・ドル安が進行しました。その後、日本銀行の植田総裁が個人消費の弱さに言及したことを受け、3月の金融政策決定会合でマイナス金利が解除される観測が後退し、円安・ドル高に転じました。中旬には、2月の米国生産者物価指数（PPI）が予想を上回り、利下げ観測が後退した一方で、日本銀行はマイナス金利解除後も緩和的な姿勢を維持するとの見方が広がり、日米の金利差があらためて意識され、円安・ドル高基調が続きました。月末にかけては、財務省の神田財務官が円安に対し「明らかに投機」などとけん制したことを受け、為替介入への警戒感が強まったことなどを背景に狭いレンジでもみ合う展開となりましたが、ドル・円為替市場は月を通せば円安・ドル高となりました。

3月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比01銭円高・ユーロ安の163円24銭となりました。

ユーロ・円為替市場は、ECBのラガルド総裁が6月に利下げを開始する可能性を示唆したことや、日本の賃金統計が市場予想以上に改善し、マイナス金利政策解除への期待が高まったことなどを背景に、初旬より円高・ユーロ安が進行しました。中旬には、ECB理事会メンバーが利下げに対して慎重な姿勢を示した一方で、日本銀行はマイナス金利解除後も緩和的な姿勢を維持するとの見方が広がり、日欧の金利差があらためて意識され、円安・ユーロ高基調が続きました。月末にかけては、フランス、イタリアの2月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、利下げ観測が高まったことなどを背景に円高・ユーロ安に転じ、ユーロ・円為替市場は月を通せばほぼ前月と同水準となりました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

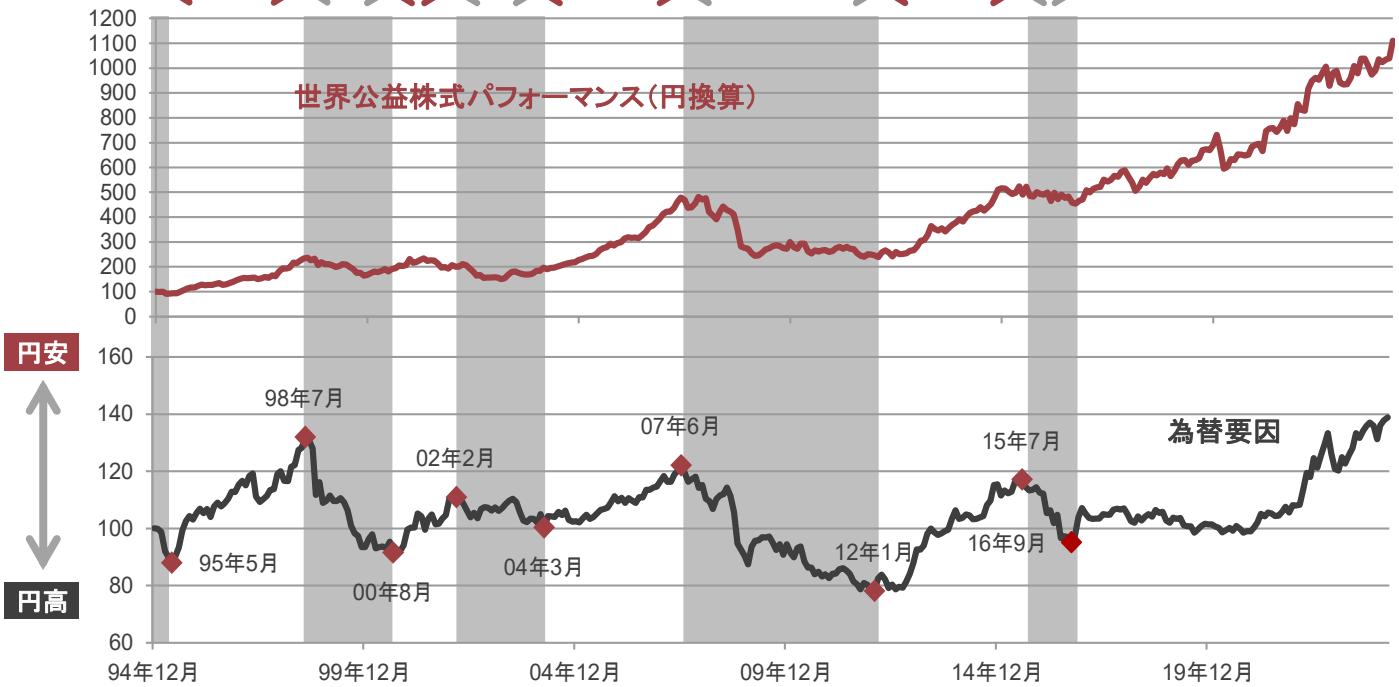
Market – 市場の状況

[ご参考]世界公益株式のパフォーマンス(円換算)と為替要因、円安・円高時別騰落率と変動要因

月次、期間：1994年12月末～2024年3月末、1994年12月末＝100として指数化

〇過去の実績では為替は円高、円安を繰り返してきました。その結果、世界公益株式投資(円換算)は、為替の影響を大きく受けています。世界公益株式のパフォーマンスを株価変動のみでみると、より安定して推移しています。

	円安①	円高②	円安③	円高④	円安⑤	円高⑥	円安⑦	円高⑧
円換算	+154%	-18%	+3%	-5%	+147%	-49%	+118%	-13%
株価変動のみ	+70%	+18%	-15%	+5%	+103%	-20%	+46%	+7%
為替要因	+50%	-31%	+21%	-10%	+22%	-36%	+50%	-19%



[ご参考]世界公益株式の騰落率と変動要因(年率)

月次、期間：1995年5月末～2016年9月末

円安時の平均騰落率(年率)

円換算	+23.4%
株価変動のみ	+10.9%
為替要因	+11.5%

円高時の平均騰落率(年率)

円換算	-9.1%
株価変動のみ	+2.9%
為替要因	-11.6%

※期間：①1995年5月末～1998年7月末、②1998年7月末～2000年8月末、③2000年8月末～2002年2月末、④2002年2月末～2004年3月末、⑤2004年3月末～2007年6月末、⑥2007年6月末～2012年1月末、⑦2012年1月末～2015年7月末、⑧2015年7月末～2016年9月末　※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数（配当込み）

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

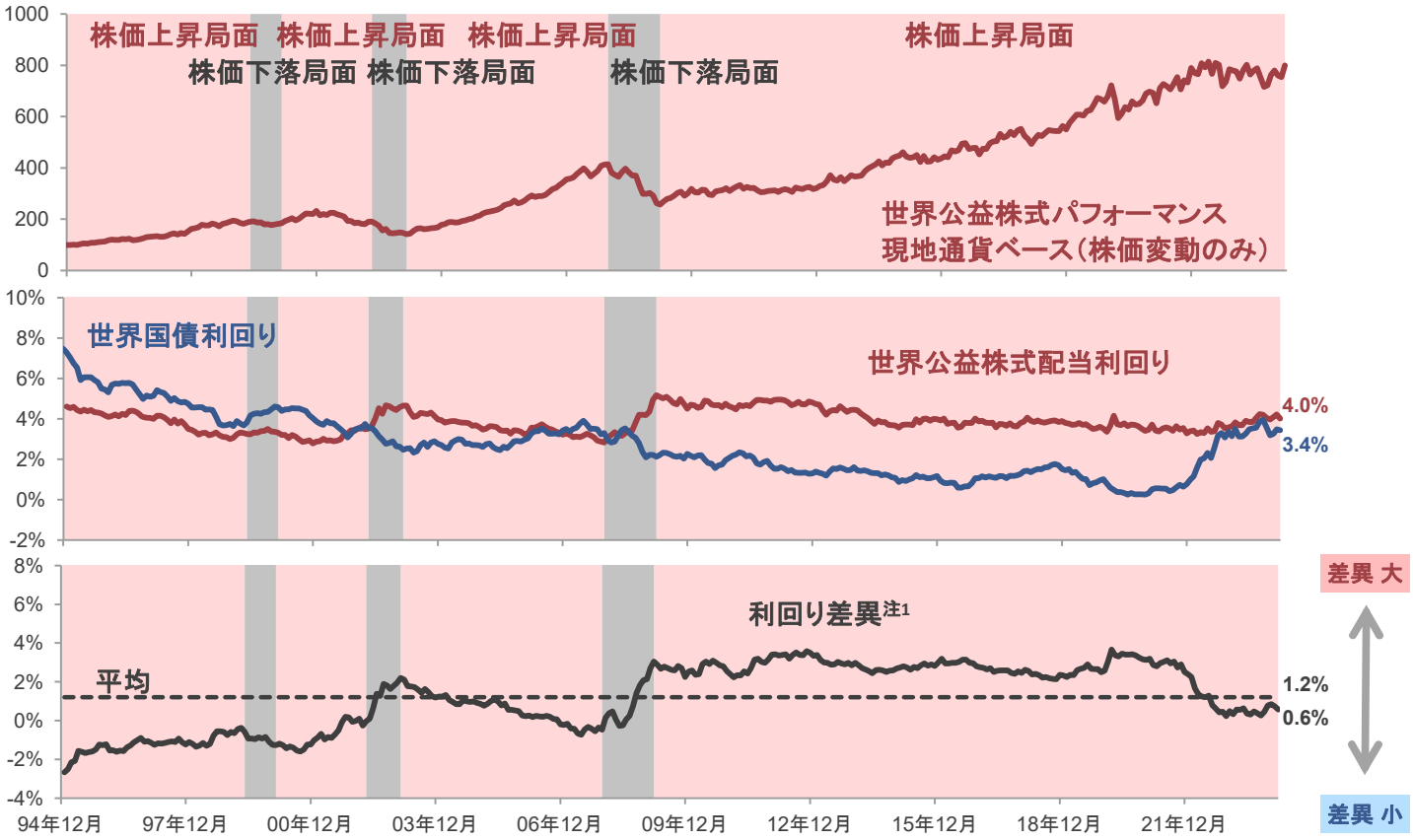
上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

Market – 市場の状況

[ご参考]世界公益株式のパフォーマンス(株価変動のみ)と実績配当利回り、世界国債利回り、利回り差異

月次、期間：1994年12月末～2024年3月末、パフォーマンス：1994年12月末=100として指数化

〇利回り差異（世界公益株式（MSCI世界公益株価指数）の配当利回りと世界国債利回りの差）は、世界公益株式の配当利回りの相対的な魅力度を表すものです。



※ 世界公益株式配当利回りおよび利回り差異とその平均は1995年1月末～2024年3月末

※ ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの予想配当利回りは3.9%（2024年2月末現在）です。

注1 利回り差異＝世界公益株式配当利回り－世界国債利回り

配当とは…通常、株式を発行した企業は利益をあげると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。

配当利回りとは…株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株あたりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

$$\text{配当利回り（\%）} = \frac{\text{1株あたり配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数（現地通貨ベース、配当込み）、世界国債：FTSE世界国債指数

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 〇組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ 〇為替レート（為替レートの推移図表用）：一般社団法人投資信託協会、為替レート（円換算用）：ブルームバーグ為替レート 〇予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 〇総資産、売上高：ブルームバーグ 〇MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数、FTSE世界国債指数：リフィニティブ・データストリーム

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください〉

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●年 1 回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年 8 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）

〇ピクテ－ショートターム・マネー・マーケット EUR（当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります）

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2008年10月31日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年8月10日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	**3.85%**（税抜 3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.21%**（税抜 1.1%）の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

[運用管理費用（信託報酬）の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率 0.6%
ショートターム MMF EUR　クラスＩ投資証券	純資産総額の年率 0.3%（上限）
クラスＰ投資証券	純資産総額の年率 0.45%（上限）

（上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。）

実質的な負担	最大年率 **1.81%**（税抜 1.7%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　（注1）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社　（注2）	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社　（注3）	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	

PICTET 1805

販売会社一覧（つづき）

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社沖縄銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社　（注4）	登録金融機関　関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関　近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者　九州FG証券株式会社)	登録金融機関　九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関　東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関　北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関　北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関　東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関　中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関　関東財務局長(登金)第36号	○		○	

（注1）　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注2）　岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
（注3）　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注4）　ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等　株式会社ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 611 号　加入協会 日本証券業協会
　　日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第 325 号

※　当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。